

大子町和牛 繁殖活性化クラスター協議会

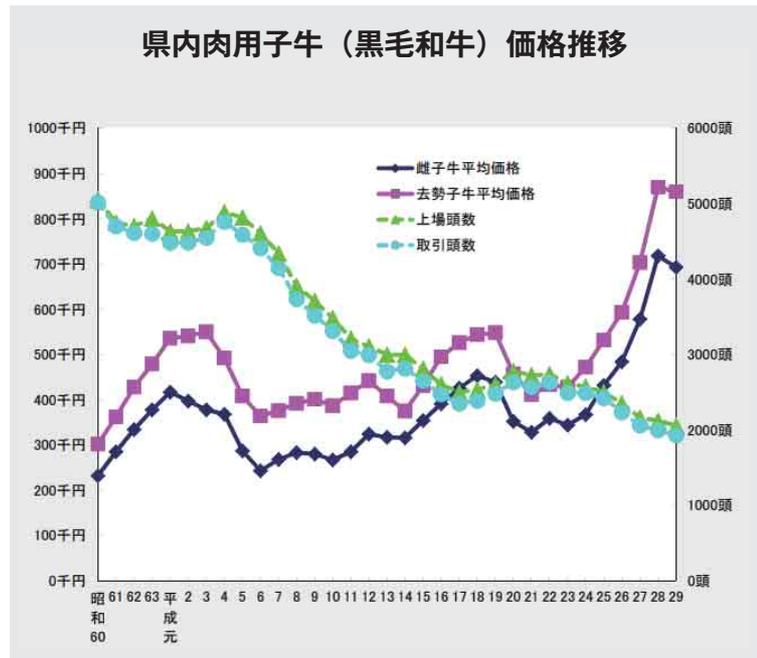
1 産地・地域の現状

茨城県における肉用牛の飼養動向

茨城県（H29.2.1 現在）の肉用牛飼養戸数は606戸、飼養頭数は49,700頭で、平成28年に比べ戸数は20戸（3%）減、頭数についても800頭減（1.6%）であるが、1戸当りの頭数は82頭と、前年同様に推移している。

繁殖雌牛頭数については、国や県による生産基盤の強化対策等により、平成28年に3,410頭であったものが、平成29年は3,640頭と、前年に比べ230頭増頭するなど、徐々に効果が表れている。

また、平成28年をピークとして、依然として肉用子牛価格も高値で推移しており、平成29年の茨城県内子牛市場価格の平均は、雌が693,000円、去勢が860,000円、平均789,000円である。



年次		昭和60	平成元	5	10	15	20	24	25	26	27	28	29
子牛価格	雌	232	417	287	267	354	352	367	432	484	578	718	693
	去勢	302	536	408	387	431	457	472	532	593	703	870	860
平均		268	479	351	334	395	413	425	486	544	646	803	789
上場頭数		5,057	4,633	4,815	3,480	2,810	2,779	2,571	2,504	2,350	2,162	2,122	2,057
取引頭数		5,017	4,482	4,591	3,312	2,649	2,633	2,491	2,423	2,233	2,062	1,996	1,931

資料：茨城県「畜産の動向」より



大子町における肉用牛の飼養動向

大子町は茨城県最北西部に位置しており、栃木県、福島県に接しており面積の8割は山地で年平均気温は12.5℃、年間平均降水量は1,400～1,500mmと低温多雨の山岳気候地域である。

大子町は人口減少、高齢化が進んでおり今後の人口流出や財政悪化やサービス低下なども懸念されている。

肉用牛繁殖経営については、繁殖雌牛頭数が県全体の3割を同地区で占めているが子牛の出荷頭数は年に50頭ずつ減少している状況である。

繁殖農家戸数は、現在130戸。経営主は20代から80代までと幅広く、最高齢で87歳。70代が多く高齢化が問題である。繁殖雌牛の飼養頭数は全体で900頭程度。一戸当たり平均7頭程度飼養している状況である。

最近はや子牛価格が高止まりしているため廃業を踏みとどまる傾向もある。H27年にクラスター協議会を設立後は農家の減少に歯止めがかかっている。繁殖農家の多くは、山間地で湿田が多く、稲わらの集収が難しい地域に立地している。

クラスター協議会としては、H29年の放牧地面積が31ヘクタール。放牧に取り組む農家戸数が23戸。放牧頭数が201頭である。

2 課題と経緯

平成16年7月に、肉用牛繁殖農家の所得向上、遊休地の活用・子牛生産の増加・市場出荷増頭などを課題として、大子町和牛繁殖経営活性化協議会（以下、本協議会と略す）が設立された。新技術の利用や飼育管理の省力化、生産性向上が検討された。なお、同地域の水田は、零細で分散しているため、農地の集積がなかなか進まないことや、耕作放棄地が多いことも課題で、組織として対応していくことが求められていた。

本協議会により情報収集、先進地視察、研修会、勉強会などを行って、肉用牛繁殖経営について研鑽と連携を進めることで、クラスター事業への基盤が確立されていった。すなわち、畜産クラスター事業が始まる前に、実質的な畜産クラスターが草の根レベルで形成されていたことになる。

平成27年に畜産クラスター事業開始により、名称を新たに「大子町和牛繁殖活性化クラスター協議会」（以下、本クラスター協議会と略す）に改称した。放牧を中心に、前出の課題解決に改めて対応していくこととなった。

3 取り組みの目標・目的

本クラスター協議会では、遊休地の活用・放牧牛の拡大、CBS施設牛舎設置・機械導入などによる事業展開により以下の目標と目的を設定した。

①目標

協議会として、肉用牛繁殖雌牛の頭数を700頭に増頭する。

②目的

大子町の肉用牛繁殖雌牛の増頭

③目指すもの

飼養管理技術を普及し、耕作放棄地放牧拡大等により飼料費のコスト削減に取り組み飼養頭数及び繁殖農家の所得向上

なお、本クラスター協議会の活動により目標については、ほぼ達成している状況である。

4 組織・連携体制

前身団体から改称して新たなクラスター協議会を設立し、第1に、茨城県畜産農業協同組合連合会や公益社団法人茨城県畜産協会などとの連携により技術支援体制が拡充されている。

第2に、コントラクターとして株式会社大子町アグリネットワークを設立して地域内の耕畜連携機能も整備されている。

第3に、畜産クラスター事業の推進により茨城県、大子町など行政との連携体制も図れている。

関係する組織・個人

関係機関として、多くの機関が連携している。大子町、茨城県（行政機関、試験研究機関、教育機関など）、茨城県畜産農業協同組合連合会、株式会社茨畜連パイロットファーム、株式会社雪印種苗、株式会社益子農林、株式会社大子町アグリネットワーク、精神保健研修センターアミーゴ荘、大子町畜産農業協同組合などが密接に連携を図っている。

キーパーソンについて

中心的経営体として、株式会社益子農林（以下、益子農林と略す）、株式会社大子町アグリネットワーク（代表取締役は益子光洋氏）が機能している。株式会社大子町アグリネットワークは、益子農林を含む5戸の畜産農家で構成されている。そして、地域の農家とも連携して、水田の耕起、田植え、草刈り、除草剤散布などに料金を設定している。

従来、水田の農作業は、近隣の農家の結いや手間替えが利用されてきたが、高齢化が進み、農家間の労働力のバランスが崩れたため、農作業に適正な料金を設定することによって、労働力の融通を図っているのである。

益子農林は、益子光洋氏が社長であり、従業員4名（正社員2名、パート2名）を雇用している。事業は、繁殖雌牛を50頭飼育、コントラクター、林業、ソバの栽培からなる。コントラクターでは、18ヘクタールの稲WCSの生産を行っている。12ヘクタールは借地であるが、地主には畦畔の草刈り、水回りなどの作業を分担してもらっている。前述のように、作業料金が設定されているので、地主にとっても農作業は、収入になるのである。

さらに、益子氏は、農業の新規参入希望者に、土地や空き家を紹介（豚舎を改造して牛舎に増築）したりするなど、地域の後継者育成にも積極的である。

5 収益性の向上に質する取り組み内容

本クラスター協議会は、CBS 施設の設置活用、担い手確保、耕畜連携などの環境整備を進めるとともに、放牧を主体とした黒毛和牛の増頭にも取り組んでいる。平成 29 年 4 月に株式会社大子町アグリネットワークを運営主体とする CBS（キャトルブリーディングステーション）【Daigo Ranch】を設立した。同 CBS は、大子町の繁殖農家から繁殖牛を預かり、種付けと妊娠鑑定などを行なっている。Ranch とは大牧場を意味しており、大子町の公共育成牧場や耕作放棄地を利用して町全体を牧場に見立てて牛を増やしていくとの思いから名付けられている。

牛舎は 1 マス（3.6m × 7.2m）に 4 頭、最大 56 頭が飼養可能。37ha の草地にて放牧対応が可能。牛舎内には、発情発見のためのセンサーやカメラも設置されており、省力的な管理が可能になっている。

名称：キャトル ブリーディング ステーション
Daigo Ranch（だいがらんち）

事業年度：平成 28 年度

事業名：茨城県和牛子牛増頭対策推進事業
【平成 28 年度補正予算 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
（肉用牛・酪農重点化枠）】

実施主体名：大子町和牛繁殖活性化クラスター協議会

取組主体名：株式会社 大子町アグリネットワーク

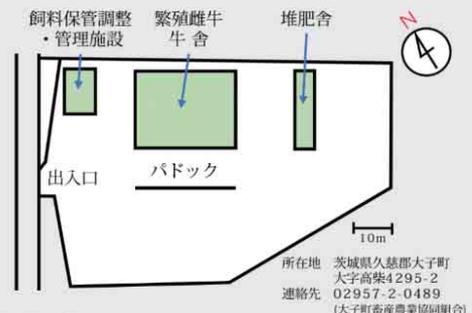
事業実施場所：茨城県久慈郡大子町高柴 4 2 9 3
（大子ふれあい牧場内）

飼養頭数：56 頭（予定）

敷地面積：4,739m²

内 訳	仕様・規格等	備 考
1 繁殖雌牛牛舎	木造・498.96m ²	監視カメラ一式を含む
2 堆肥舎	木造・100m ²	
3 飼料保管調整・管理施設	木造・79.49m ²	

施設の概要



施設配置図

施設外観



施設内部



同 CBS は子牛でなく親牛を預かる仕組みを構築し、親牛を預かると同時に早期離乳（3日目）を条件としている。これによって、肉用牛繁殖農家が新規に牛舎を建設することなく、繁殖雌牛の増頭が可能になっている。

放牧によって健康上に害がないことも実証され、経費の削減にも繋がっている。さらに、繁殖農家が毎日人工哺乳することで、和子牛が人に馴れるという効果も見られ、和子牛販売時の大きな差別化になっている。



H29.1回 ホイルローダー



H29.1回 マニユアスプレッター



H29.1回 飼料粉碎機



H29.1回 リアルタイム計測式歩数計



H29.2回 細断型ホークロップ収穫機（飼料稲）

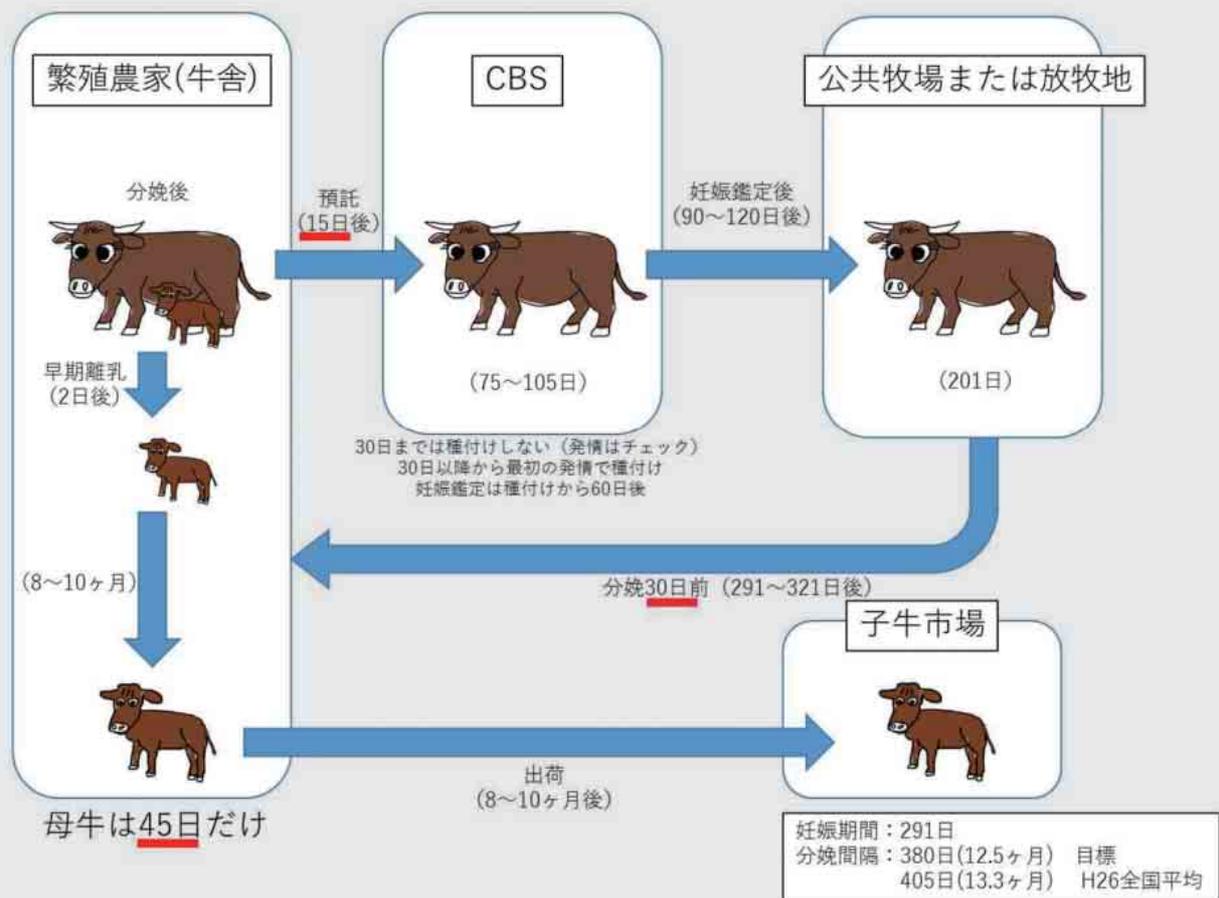


H29.2回 ラッシングマシーン

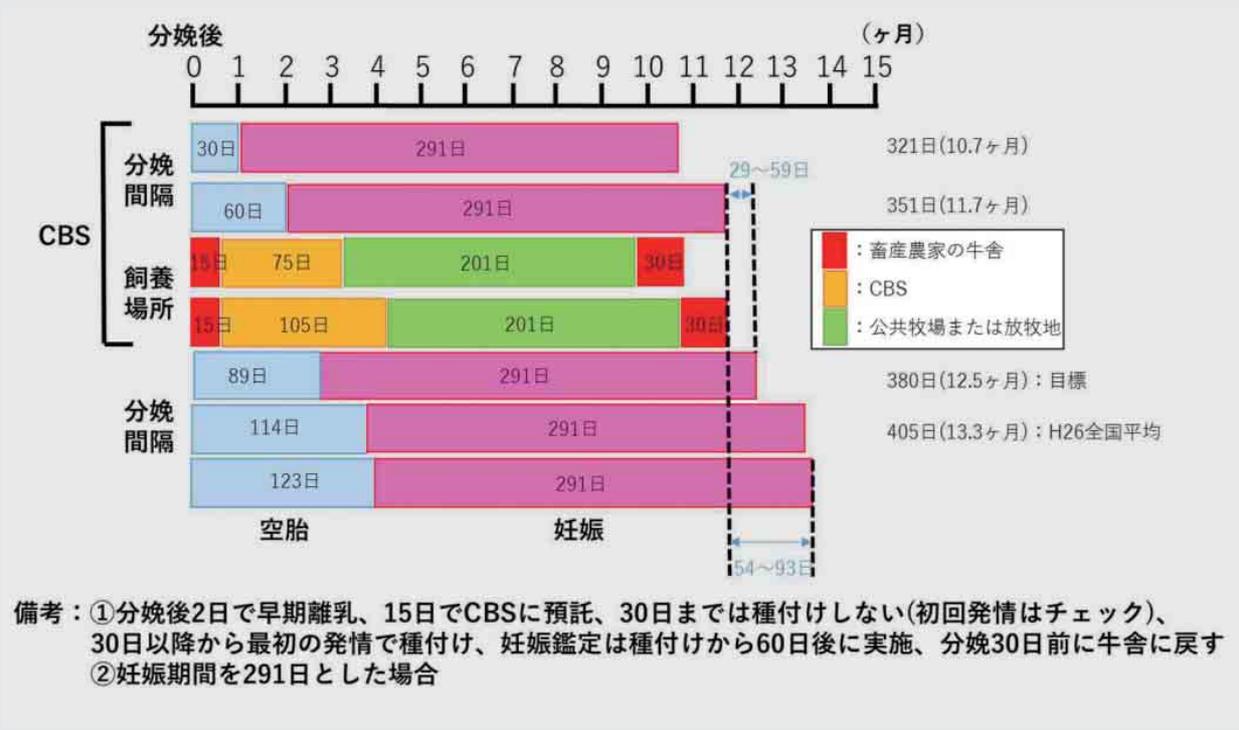


H29.2回 ロール運搬トレーラー

キャトル ブリーディング ステーション (CBS) を活用した場合の分娩間隔および飼養場所



CBSに預託する場合のモデルケース



また、和子牛の差別化としてバガス（輸入のサトウキビの絞りかす）を発酵させたものの給与も行っている。発酵しているため嗜好性が良く、稲わらを与えていたころより、下痢や病気が少なくなった。バガスの発酵飼料は、茨城県畜産農業協同組合連合会が取り扱っている。肉用牛繁殖農家もその効果を理解し、生後の早い段階から与えている。現在では7割ぐらいの農家を使用している。給与牛（せり出荷名簿記載）も7割を超えている。このことは、肥育農家の購買要因にもなっており、差別化に成功しているといえる。

稲 WCS の給与において、らくらくきゅうじくん（可搬給餌柵）、チェーンブロック三脚、ロールベール活用型ミニサイロなどを導入して省力飼養も進んでいる。飼料稲は、ホシアオバ3割、タチチズカ6割、夢あおば1割の割合となっている。

以上のことから、放牧地の拡大が進み、導入頭数の増加につながり、生産コスト低減が図れ、子牛販売も増加し、繁殖農家の収益性が改善されている。また、耕作放棄地の活用増加による景観維持という効果も創出されている。

6 情報交流と支援

畜産クラスター内部の情報交流として、年3回の協議会を開催することと、その際の出席を促すためのコミュニケーションを積極的にとることで、生産者間や関係者との情報共有が図られている。

放牧技術に関する講習会についても茨城県と連携して講習会などを行っている。最新の情報や技術などに加えて、肉用牛の飼育の現状や問題点などの生きた情報を得ることで、本畜産クラスターの活性化につなげている。

また、畜産クラスター外部との情報交流についても、消費者をはじめ協議会外の関係者へ情報発信などに努めることでクラスターの効果を高めている。茨城大学との連携も積極的に行い、同大学の授業の中で当施設の見学も行っている。

さて、茨城県と畜産協会、生産者協会で担い手向け入門講座として「新規繁殖和牛経営入門講座」が現在、実施されている。その中で、肉用牛繁殖農家での体験実習がある。受け入れ農家のほとんどが太子町という深い繋がりを持っている。

受講者は、肉用牛の飼育に興味があり、将来、茨城県で就農を希望している人材を中心としており、平成23年からはじめて、のべ76名が受講して、14名が繁殖和牛を導入している。

前述のように、新規就農についても益子氏などを中心に支援をきめ細かく行っており、新たな放牧地を作る場合の電牧線を張る支援や技術の伝承、情報の共有などを随時行っている。

この結果、前述のように新規参入者1名が確保された。さらには、隣町で1名が就農する予定である。

7 地域への波及効果

放牧を行うことで、耕作放棄地の減少と労力を省力化できた。草資源の活用も行い生産性向上につながっている。これらの取組を横展開して23戸の農家が参加することとなり、放牧戸数増加と増頭に結びついた。放牧は舎飼と違い見える化になるため、放牧に関心のある層や放牧未経験者への周知に役立っている。耕作放棄地が目に見えてきれいになっていくことで理解されやすかったといえる。

これに加えて、益子農林では、茨城県の結城市（現在は常総市）と県内における放牧の南北連携（南北移動放牧）にも取り組んでいる。妊娠して90日で結城市へ。お産は太子町に戻り産後にまた放牧するという仕組みも構築している。さらには、冬期放牧の実験も開始している。その際にも、本畜産クラスターが大きな役割を果たしている。

8 今後の課題・まとめ

畜産クラスター事業を行うことで、協議会を中心に生産者、関係団体などがひとつの目標のもとに強い連携ができた。地域への波及に加えて他地域からも注目され参加者のモチベーションも向上した。

太子町は、耕作放棄地はまだまだ存在しており、零細なほ場が多く、農地の集積や合意も課題である。本町をはじめ、関係団体間の益々の連携強化が求められている。

本畜産クラスターは、草の根的な母体を基にしており、今後の展開が楽しみである。担い手を育て地域に根ざした組織として今後も躍進できるようにしたいとの言葉が心強かった。

（藤本 隆幸、横溝 功、水元 健二）